

【携わってきた事案】

- F社の国外関連者への寄附金課税事案（平成19年）
納税者側で税務調査対応、課税所得金額約1,500億円、否認を回避
- X業に適用される税制度の企画立案及び条文案の作成（平成20年）
業界からの依頼、新税制の創設実現
- P業の数十グループの租税回避事案（平成23年）
国側で全国国税局の税務調査事案への助言等、課税所得金額1千億円超、課税
- O社の有利発行課税事件（平成23年）
納税者側で訴訟事案の意見書作成、課税所得金額約500億円、納税者側一部敗訴
- ヤフー事件・IDCF事件（平成23年）
国側で訴訟事案への助言及び意見書作成、課税所得金額約500億円、国側勝訴
- IBM事件（平成26年）
中立の立場で訴訟事案への意見表明、課税所得金額約4千億円、国側敗訴
- S社の有利発行課税事件（平成26年）
納税者側で訴訟事案への助言及び意見書作成、課税所得金額約14億円、納税者側敗訴
- K社の組織再編成事案（平成27年）
納税者側で税務調査に備えた助言及び意見書作成、課税所得金額約200億円、課税無
- U社の組織再編成事案（平成28年）
納税者側で税務調査に備えた助言及び意見書の作成等、税額約300億円、課税無
- F社の組織再編成事案（平成29年）
納税者側で税務調査に備えた助言及び意見書作成等、課税所得金額約100億円、課税無
- B財団の評価損否認事件（平成30年一）
納税者側で訴訟対応中、課税所得金額約100億円
- A社等 消費税仕入税額控除否認事件（平成30年一）
納税者側でマンション取引を行った事業者の仕入税額控除否認事件において地裁へ意見書を提出し高裁において助言等を行っているところ、税額は各社数億円
- P社の組織再編成事件（令和元年一）
納税者側で訴訟対応中、課税所得金額約58億円
- M社等 消費税仕入税額否認事案（令和2年一）
納税者側で税務調査対応中、消費税額約52億円

※ その他、数億円規模までの事案は多数。